

～ “災害に強いまち・西条” を実現するために！～

西条市の防災・減災対策への提言

【本編】

平成26年4月23日

西条市防災対策研究協議会

～はじめに～
本提言書におけるエリア分けの考え方

沿岸部エリア

■「沿岸部エリア」は、おおむね東西に通じる国道196号～県道壬生川新居浜野田線(旧東予有料道路)から北の地区を主な対象として想定したエリアです。

西部エリア

■「西部エリア」は、おおむね東予地区、丹原地区、小松地区の平野部を主な対象として想定したエリアです。

■「東部エリア」は、おおむね西条地区の平野部を主な対象として想定したエリアです。

東部エリア

山間部エリア

■「山間部エリア」は、おおむね山際の地区と市内山間部を主な対象として想定したエリアです。

- ★この提言書では、西条市内を「沿岸部」「東部」「西部」「山間部」の4つのエリアに区分けし、各エリア別に地域の特性等を踏まえた提言を打ち出すことを試みています。
- ★全てのエリアに共通する提言は、「全てのエリア」に関する提言として打ち出しています。
- ★これらの提言を、地域の特性等を踏まえた防災・減災対策の推進、さらには**“災害に強いまち・西条”**の実現に繋がりたいと考えています。

目次 【本編】

西条市の防災・減災対策への提言

第 1	全てのエリアに関する提言	1
第 2	沿岸部エリアに関する提言	8
第 3	東部エリアに関する提言	9
第 4	西部エリアに関する提言	10
第 5	山間部エリアに関する提言	11

～ “災害に強いまち・西条” を実現するために！～
西条市の防災・減災対策への提言項目

【凡例】
(自)...「自助」で取り組む対策
(共)...「共助」で取り組む対策
(公)...「公助」で取り組む対策

西部エリア

【発災前の対策】

- 自動車専用道路上の避難場所の設定と避難路の整備 (公)
- 市災害対策本部のバックアップ体制の強化 (公)
- 自衛隊・広域緊急援助隊・緊急消防援助隊の進出・活動拠点の設定 (公)

沿岸部エリア

【発災前の対策】

- 津波や浸水からの避難方法の啓発 (共・公)
- 企業の理解・協力による避難所の確保 (共・公)
- 水門や陸こう等の自動化(県に要望) (公)
- 船舶からの電源供給システムの導入 (公)

- 液状化危険度調査の結果の活用 (公)
- 津波による浸水の恐れのある避難所の把握 (公)
- 津波避難ビルの指定 (公)
- 堤防・防潮堤の耐震化 (公)

【発災時の対策】

- 津波に備えた早めの自主避難 (自)
- 避難所としての船舶の確保 (公)

全てのエリア

【発災前の対策】

- 家庭の事情に合った備蓄品の備え (自)
- 二次災害の防止 (自)
- 住宅の耐震化と家具の固定の一層の推進 (自)
- 古い住宅の耐震化の推進 (自)
- 地域行事への積極的な参加 (自)
- 地域の危険性を知り、どこへ避難するか考える (自)
- 複数の避難路の確認 (自・共)
- わかりやすい防災マニュアルの作成と周知徹底 (自・公)
- 定期的・地域的な訓練の企画と実施 (自・共)
- 全ての市民の防災意識の高揚 (自・共・公)
- 市民作業部会のアイデアの具体化 (自・共・公)
- 自主防災組織のPR (共)
- 若い人も参加しやすい自主防災組織づくり (共)
- 幅広い世代が参加しやすい自主防災組織の活動 (共)
- コミュニティ内の連絡網づくり (共)
- 応急手当技術の習得 (共)
- 自治会、自主防災組織、防災士の連携による地域防災力の向上 (共)
- 防災士のスキルアップ (共)
- 自治会を中心とした防災マニュアルの作成 (共)
- 地域での備蓄の推進 (共)
- 地域での訓練の実施 (共)
- 幼稚園、保育園(所)、福祉施設と地域の協力体制 (共)
- 避難所運営のマニュアル化(共)
- 避難所での役割やルールについての話し合い (共)
- 地域と地元企業との協力体制 (共)

【発災時の対策】

- 動ける人みんなが被災者を救助 (自・共・公)
- ケーブルテレビによる情報発信 (公)
- 緊急輸送ルートの早期確保 (公)
- 救助活動での助け合い(自・共・公)

- 避難方法のマニュアル化と確認 (共)
- 自主防災組織結成率100%を目指す (共・公)
- 女性の視点を取り入れた防災対策 (共・公)
- 地域住民が防災訓練に参加しやすい環境づくり (共・公)
- 停電に備えた情報伝達方法の確保 (共・公)
- 学校と地域との連携 (共・公)
- 寺社による一時避難場所提供の協力 (共・公)
- 誰でも分かる避難所マニュアルづくり (共・公)
- 避難行動要支援者の把握 (共・公)
- 正しい防災知識の周知 (公)
- ハザードマップの周知 (公)
- 賃貸アパート・マンションを対象とした自主防災組織の結成促進や防災意識の啓発 (公)
- 災害対応力の向上支援
- 防災にも、普段の市民生活にも役立つ施設整備 (公)
- 公共施設の早期耐震化 (公)
- 公共施設等における自立電源の確保(公)
- 堤防等の施設に関する情報整理 (公)
- 西条地区工業用水道施設の早期耐震化(県に要望) (公)
- 住民への避難等の緊急情報の迅速な周知方法の確立 (公)
- 災害時応援協定締結の推進 (公)
- 災害時応援協定締結先との訓練の定期実施 (公)
- 近隣の地方自治体との協力体制 (公)
- 初期医療体制の整備 (公)
- 給水車の配備 (公)
- 支援物資のスムーズな集配 (公)

【発災後の対策】

- 自治会等による情報収集と安否確認の徹底 (共)
- 避難生活等での助け合い(自・共・公)

東部エリア

【発災前の対策】

- 避難場所の確保(ビル等との協定締結) (公)
- 住宅密集地の延焼予防対策 (公)
- 南北の避難路の整備 (公)

【発災時の対策】

- 津波からの避難に車を使わない心掛け (自)

山間部エリア

【発災前の対策】

- 個人による備蓄品の備え (自)
- 孤立に備えた連絡体制の確立と備蓄の充実 (自・共)
- 衛星携帯電話の活用 (共)
- 携帯電話による情報伝達の確保 (共・公)

- 避難所の自立電源等の確保 (共・公)
- 住民に対する土砂災害危険箇所の周知 (共・公)
- 狭い道路の拡幅 (公)
- 避難収容施設での備蓄の備え (公)
- ヘリポートの整備 (公)

【発災時の対策】

- 大雨・台風時の早めの自主避難 (自・共)

西条市の防災・減災対策への提言

第 1 全てのエリア 沿岸部エリア 東部エリア 西部エリア 山間部エリア に関する提言

区分		提言	内容												
風水害・ 震災・ 津波対策編	発災前の対策	自助 家庭の事情に合った備蓄品の備え	大規模災害発生時には、一時的な物資の不足や供給停止等が予想されるので、自分で当面必要となる物を備蓄しておくことが必要です。なお、食糧だけでなく生活必需品のほか、常備薬など個別に必要な物を備蓄することも重要です。家庭の事情に合った備蓄をすることを提言します。 【防災に関する自治会アンケート調査結果(H25.5実施。回答数：483自治会/548自治会。回答率：88%)】 ■自治会の住民の中で、何らかの備えをしていると思われる人の割合 ○備えをしている人は5割に満たないと思う 40.2%(回答数：194自治会)												
		自助 二次災害の予防	災害発生時の二次災害を防止するために、火元を確認しておいたり、自動消火機能が付いた石油ストーブや電化製品への取替えを推進したりすることを提言します。												
		自助 住宅の耐震化と家具の固定の一層の推進	地震発生後に避難するには、まずは自分が建物や家具の下敷きにならず、怪我をしないことや、倒れた家具が避難経路を塞がないようにすることが重要です。そのために住宅の耐震化、家具の固定を一層推進することを提言します。												
		自助 古い住宅の耐震化の推進	地震に備えて、耐震化がなされていない古い住宅については耐震化を促進する施策を推進するよう提言します。 【木造住宅耐震診断実施件数及び耐震改修補助件数(H22~H24年度)】 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■耐震診断実施件数</td> <td>44</td> <td>23</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>■耐震改修補助件数(設計、工事・監理)</td> <td>8</td> <td>13</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>		H22年度	H23年度	H24年度	■耐震診断実施件数	44	23	26	■耐震改修補助件数(設計、工事・監理)	8	13	28
		H22年度	H23年度	H24年度											
	■耐震診断実施件数	44	23	26											
	■耐震改修補助件数(設計、工事・監理)	8	13	28											
		自助 地域行事への積極的な参加	地域の人と知り合いになることが重要です。日ごろの付き合いが基本となり、いざというときに助け合うことにつながります。そのためには地域行事に積極的に参加することを提言します。												
	自助 地域の危険性を知り、どこへ避難するか考える	自分が住んでいるところがどんな危険があるか知っておき、災害種別ごとにどこへ逃げるかを地域・家族であらかじめ話し合っておくことを提言します。また、避難場所までの経路の危険性を確認しておきましょう。													
	自助・共助 複数の避難路の確認	避難路については、第2、第3のルートを考えておくことを提言します。 【「平成25年度西条市子ども防災サミット(H25.12.19)」での福島県相馬市地域防災対策室・宮崎富由室長のコメント】 「避難経路も一つだけでなく、複数考えておいてほしい」													
	自助・公助 わかりやすい防災マニュアルの作成と周知徹底	図式化又は簡素化などにより分かりやすい防災マニュアルを作成し、繰り返し発信して周知徹底することを提言します。													

区分	発災前の対策	提言	内容
風水害・ 震災・ 津波対策編	自助・共助	定期的・地域的な訓練の企画と実施	地域、施設、団体、災害の種類ごとにマニュアルを整備し、定期的・地域的に訓練を企画し、実施していくことを提言します。
	自助・共助・公助	全ての市民の防災意識の高揚	<p>市民の間に防災意識の格差があったり、「災害は自分の地区では起きない」と思っている人がいたりします。自治会・自主防災組織・防災士などが連携して、家庭・地域への「12歳教育」の成果の普及、家具の転倒防止等のPRや過去の災害体験の伝承などを通じて、全ての市民の防災意識の高揚を図ることを提言します。</p> <p>【防災に関する自治会アンケート調査結果(H25.5実施。回答数：483自治会/548自治会。回答率：88%)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■自治会の防災力を高める上で、もっとも大きな課題だと考えるもの <ul style="list-style-type: none"> ○住民の防災に対する意識の問題 41.6%(回答数：201自治会) ■自治会で防災に関する研修会や学習会などを実施したことがあるか。 <ul style="list-style-type: none"> ○毎年実施している・時々実施している 33.3%(回答数：161自治会) ○実施したことがない 63.4%(回答数：306自治会)
	自助・共助・公助	市民作業部会のアイデアの具体化	本協議会の市民作業部会から示されたアイデアについて、それらを具体的に実行していくためのプランを市民の皆さんに考えていただくことを提言します。
	共助	自主防災組織のPR	自主防災組織について各種会合のときに説明したり、市民運動会などのときに防災について考えてみたり、資機材を使ってみたりすることを提言します。
	共助	若い人も参加しやすい自主防災組織づくり	防災士の資格を平日以外に取得することができるようにしたり、若い人が役員を務めることができるような自主防災組織づくりを提言します。
	共助	幅広い世代が参加しやすい自主防災組織の活動	自主防災組織の活動に、幅広い世代が楽しく参加しやすい活動を取り入れることを提言します。
	共助	コミュニティ内の連絡網づくり	電話などが使用できないときに備えて、自治会未加入者にも協力をお願いしてコミュニティ内の連絡網づくりに取り組むことを提言します。
	共助	応急手当技術の習得	災害時には市民の誰もが迅速な応急手当を施せるよう、普通救命講習の普及を図ることを提言します。
	共助	自治会、自主防災組織、防災士の連携による地域防災力の向上	地域みんなが助かるには、声を掛け合い、迅速に避難することが重要です。また、避難所運営には地域で助け合うことが重要です。そのためにも地域の関係団体が集まり、役割分担や避難方法等について話し合う会議の場を地域ごとに設けることを提言します。
	共助	防災士のスキルアップ	防災士に毎年の防災士フォローアップ研修を受講してもらう他、今後は地域での図上訓練の指導等の経験を重ねることで、防災士がスキルアップできる環境づくりを提言します。

区分		提言	内容
風水害・ 震災・ 津波対策編	発災前の対策	共助 自治会を中心とした防災マニュアルの作成	自治会を中心に、民生児童委員や消防団とも連携して防災マニュアルを作成することを提言します。
		共助 地域での備蓄の推進	災害応急活動に必要な資機材、食糧を集会所などに保管しておき、いざというときにみんなで使えるようにしておくことを提言します。
		共助 地域での訓練の実施	いざというときは地域で助け合い、避難するために訓練を実施することを提言します。情報伝達訓練、初期消火訓練、救助訓練、参集訓練等の実動訓練や、地域の危険箇所の把握、避難場所、避難経路を参加者で情報共有するための図上訓練を実施することを提言します。 【防災に関する自治会アンケート調査結果(H25.5実施。回答数：483自治会/548自治会。回答率：88%)】 ■自治会で防災訓練を実施したことはあるか。 ○ここ5年以上実施したことがない 43.3%(回答数：209自治会)
		共助 幼稚園、保育園(所)、福祉施設と地域の協力体制	幼稚園、保育園(所)、福祉施設は単独で避難するのが難しい状況です。地域ごとに話し合いの場を持って、いざという時に助けてもらえる体制づくりを提言します。
		共助 避難所運営のマニュアル化	避難所運営の指示系統などをマニュアル化しておくとともに、避難先の優先順位などをシミュレーションしておくことを提言します。
		共助 避難所での役割やルールについての話し合い	避難所で誰が何をするか、何ができるかなどについて地域で話し合い、役割やルールを決めておくことを提言します。
		共助 地域と地元企業との協力体制	自主防災組織と地域内にある企業との協力体制づくりを提言します。 【玉津校区連合自治会・今治造船株式会社西条工場「災害に強いまちづくり応援協定」締結(H23.1.19)】 ■主な協定内容 ○大規模災害発生時の応援活動や災害復旧ボランティア活動 ○年一回以上の合同防災訓練等の実施 【市内企業における防災に関するアンケート調査結果(H24.11実施。回答数：58社/128社。回答率：45%)】 ■行政や地域住民との連携による地域防災力強化への貢献について ○実施済み 6.9%(回答数：4社) ○今後行うあるいは強化する 79.3%(回答数：46社)
		共助 避難方法のマニュアル化と確認	自治会をはじめ、企業や保育園(所)などでも避難方法をマニュアル化しておくとともに、特に高齢者や乳幼児の避難方法を確認しておくことを提言します。

区分	発災前の対策	提言	内容
風水害・ 震災・ 津波対策編		自主防災組織結成率100%を目指す	<p>自主防災組織が災害時の活動主体になります。結成率100%を目指して、地域の住民に自治会総会や行事等の機会を通じて自主防災組織の重要性や活動内容をPRし、結成を促進することを提言します。</p> <p>【西条市内の自主防災組織結成率の推移】 (H18年度→H25年度)</p> <p>■H18.4.1 28.1% ■H26.1.1 81.6%</p> <p>【市内地区別の自主防災組織結成率】 (H26.1.1現在)</p> <p>■西条地区 76.7% ■東予地区 87.7% ■丹原地区 90.0% ■小松地区 84.1%</p>
	共助・公助	女性の視点を取り入れた防災対策	防災対策に女性の視点を活かすことを提言します。
	共助・公助	地域住民が防災訓練に参加しやすい環境づくり	より多くの地域住民に防災訓練に参加してもらえるよう、小さな単位（会社等）で防災訓練を実施したり、現実味のある想定で防災訓練を実施するなど、防災訓練に参加しやすい環境づくりを提言します。
	共助・公助	停電に備えた情報伝達方法の確保	災害発生後には停電となることも考えられるので、ハンドマイクや消防車両による広報、携帯電話による情報発信、発電機による電力の確保に取り組むことを提言します。
	共助・公助	学校と地域との連携	大規模災害時の避難所となる学校と地域が、防災対策について話し合う組織を立ち上げ、避難所運営マニュアルづくり等に取り組むことを提言します。
	共助・公助	寺社による一時避難場所提供の協力	お寺や神社に、災害発生時には一時避難場所の提供に協力していただくことを提言します。
	共助・公助	誰でも分かる避難所マニュアルづくり	誰もが避難所の設置や運営のノウハウを理解できるような、分かりやすいマニュアルづくりを進めることを提言します。
	共助・公助	避難行動要支援者の把握	<p>避難行動要支援者についての情報を幅広く把握してマップ化・名簿化し、地域住民が共有できるようにして、隣近所で助け合うしくみづくりを提言します。</p> <p>【防災に関する自治会アンケート調査結果(H25.5実施。回答数：483自治会/548自治会。回答率：88%)】</p> <p>■地域の防災にとって、必要だと思われるもの(複数回答) ○自力で避難できない人への支援体制 26.8%(回答数：342自治会)</p>
	公助	正しい防災知識の周知	住民一人ひとりに、災害に関する知識や自助・共助・公助を正しく理解してもらうため、防災説明会等のPR活動を実施することを提言します。

区分	発災前の対策	提言	内容
風水害・ 震災・ 津波対策編		公助 ハザードマップの周知	<p>公共施設等にハザードマップを目立つ所に掲示するなどして、住民に広く周知することを提言します。</p> <p>【市内企業における防災に関するアンケート調査結果(H24.11実施。回答数：58社/128社。回答率：45%)】</p> <p>■西条市のハザードマップを知っているか。 <input type="radio"/>知っている 44.8%(回答数：26社) <input type="radio"/>知らない 34.5%(回答数：20社)</p> <p>【防災に関する自治会アンケート調査結果(H25.5実施。回答数：483自治会/548自治会。回答率：88%)】</p> <p>■自治会における市のハザードマップや地域防災地図を見たことがあるか。 <input type="radio"/>大まかに見た 46.4%(回答数：224自治会) <input type="radio"/>見たことがない 22.6%(回答数：109自治会)</p>
		公助 賃貸アパート・マンションを対象とした自主防災組織の結成促進や防災意識の啓発	<p>自治会未加入の賃貸アパート・マンションの住民も対象に、自主防災組織の結成を促したり、「自助・共助・公助」の啓発に取り組んだりすることを提言します。</p>
		公助 災害対応力の向上支援	<p>自治会や自主防災組織、防災士等を対象に、防災図上訓練(DIG)や避難所運営訓練(HUG)を実施し、「自助」「共助」による災害対応力の向上を支援することを提言します。</p>
		公助 防災にも、普段の市民生活にも役立つ施設整備	<p>防災対策のための施設を整備する際には、「防災にも役立つし、普段の市民生活にも役立つ」という観点をもって取り組むことを提言します。</p>
		公助 公共施設の早期耐震化	<p>地域防災の拠点となる公共施設の耐震化を、早期に実施することを提言します。特に発災時に司令塔の機能を担う施設については、耐震化だけでなくその機能を維持するための対策を講じることも提言します。</p>
		公助 公共施設等における自立電源の確保	<p>自家発電装置の不測の停止等に備えて、公共施設や病院等における、太陽光等の再生可能エネルギー等を活用した自立電源の確保に取り組むことを提言します。</p>
		公助 堤防等の施設に関する情報整理(県にも要望)	<p>堤防や用水路、樋門等について、老朽化のチェックに取り組むことを提言します。また、災害発生後の早期復旧・復興に繋げるためにも、それらの施設の構造等に関する情報を整理しておくことを提言します。</p>
		公助 西条地区工業用水道施設の早期耐震化(県に要望)	<p>災害発生後の企業の事業活動の継続又はすみやかな復旧に繋げるために、西条地区工業用水道施設の耐震化を早期に完了することを提言します。 また、黒瀬ダムについても耐震性を確認し、必要に応じて耐震化を速やかに実施することを併せて提言します。</p> <p>【西条地区工業用水道施設(黒瀬ダムを除く。)の耐震化】 ■平成31年度 完了予定</p>

区分		提言	内容	
風水害・ 震災・ 津波対策編	発災前の対策	公助 住民への避難等の緊急情報の迅速な周知方法の確立	同報系デジタル防災行政無線や市民向け防災メールなどの、あらゆる情報ツールを駆使した緊急情報の伝達方法の確立を提言します。 【防災に関する自治会アンケート調査結果(H25.5実施。回答数：483自治会/548自治会。回答率：88%)】 ■行政にどのような防災対策を望むか。(上位2項目選択) ○災害に備えた社会資本整備(インフラ)の充実強化 24.9%(回答数：220自治会) ○地域ごとの被害予測など災害に関する情報提供の充実 24.6%(回答数：218自治会)	
		公助 災害時応援協定締結の推進	大規模災害に備えて、遠方の地方自治体や企業等との災害時応援協定の締結を推進するとともに、市の関係部署と協定締結先が常に連絡を保ち、協定を実効あるものとするを提言します。	
		公助 災害時応援協定締結先との訓練の定期実施	災害時応援協定を実効あるものにするために、市と協定締結先が定期的に訓練を実施することを提言します。	
			公助 近隣の地方自治体との協力体制	避難者の受入れや物資供給などで協力できるよう、日ごろから情報共有できる体制づくりを提言します。
			公助 初期医療体制の整備	医療機関や医療関係団体等との連携を図り、体制を整えることを提言します。
			公助 給水車の配備	発災後の断水に備えて、給水車を配備することを提言します。
			公助 支援物資のスムーズな集配	あらかじめ市の物資拠点を定めておき、災害時応援協定に基づく物流業者の協力を得ながら、支援物資を保管・配送できる体制づくりを提言します。
発災時の対策	自助・共助・公助 動ける人みんなが被災者を救助	災害発生時には人手が不足するので、救助は消防団だけでなく、動ける人みんなが行うことを提言します。		
	公助 緊急輸送ルートの早期確保	主要幹線道路の優先的啓開等により、緊急輸送ルートを早期に確保することを提言します。		
	公助 ケーブルテレビによる情報発信	ケーブルテレビを活用して、地域のきめ細かな情報発信をしていくことを提言します。 【株式会社ハートネットワークと「災害時における緊急放送・通信に関する協定」締結(H25.12.2)】 ■主な協定内容 ○ケーブルテレビを使った市災害対策本部等からの生中継 等		

区分		提言	内容	
風水害・ 震災・ 津波対策編	発災時の対策	自助・共助・公助 救出活動での助け合い	<p>昼間は若者がいない地区もあります。災害発生時には人手が不足するので、周辺地区と助け合って救出活動に取り組めるようにしておくことを提言します。</p> <p>【阪神・淡路大震災で生き埋めや閉じ込められた際の救助方法(誰に助けられたか)の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■自力で 34.9% ■家族に 31.9% ■友人・隣人に 28.1% ■通行人に 2.6% ■救助隊に 1.7% ■その他 0.9% 	
	発災後の対策	共助	自治会等による情報収集と安否確認の徹底	災害発生後の自主防災組織による情報収集と安否確認を徹底するとともに、自治会と民生児童委員が連携して情報収集と安否確認に取り組むことも提言します。
		自助・共助・公助	避難生活等での助け合い	大規模災害発生時にはライフラインが途絶したり、避難生活が長期化したりするので、住民等が助け合っ て、衛生管理の徹底や健康な生活を維持するために必要な物資の確保等に取り組むことを提言します。

西条市の防災・減災対策への提言

第 2 全てのエリア 沿岸部エリア 東部エリア 西部エリア 山間部エリア に関する提言

区分		提言	内容
風水害・ 震災・ 津波対策編	発災前の対策	共助・公助	津波や浸水からの避難方法の啓発 津波や浸水から安全に避難するため、救命胴衣を活用した避難方法等を周知していくことを提言します。
		共助・公助	企業の理解・協力による避難所の確保 臨海部に立地する企業の理解・協力を得て、災害発生時には避難所を提供していただくしくみづくりを提言します。
		公助	水門や陸こう等の自動化（県に要望） 津波発生時に水門や陸こう等が開いていると、浸水の危険性が増します。県に要望して、自動化を実現することを提言します。
		公助	船舶からの電源供給システムの導入 災害発生時に電源を確保し、災害からの復旧を加速させるためのインフラ整備として、船舶から電源を供給するシステムの導入を提言します。
		公助	液状化危険度調査の結果の活用 液状化危険度調査の結果を周知して、対策の基礎資料として活用してもらうことを提言します。
		公助	津波による浸水の恐れのある避難所の把握 津波浸水予測図を基に、浸水の恐れがある避難所を把握し、周知することを提言します。
		公助	津波避難ビルの指定 津波浸水エリア内の緊急避難場所として、マンション等の高層建物を津波避難ビルとして指定していくことを提言します。
		公助	堤防・防潮堤の耐震化 津波・浸水対策として、堤防及び防潮堤を耐震化しておくことを提言します。 【市内企業における防災に関するアンケート調査結果（H24.11実施。回答数：58社／128社。回答率：45%）】 ■災害に備えて、どのような社会資本整備を重点的に進めるべきと思うか。（上位4項目選択） ○災害時に地域の輸送路となる一般道路の整備 35社 ○津波・高潮対策としての堤防の強化 31社 ○災害時にエネルギー供給できる施設やシステムの整備 26社 ○洪水氾濫しない河川堤防の強化 20社
	発災時の対策	自助	津波に備えた早めの自主避難 地震が起きたときは津波から身を守るために、浸水想定区域外へすみやかに自主避難するように市民一人ひとりが心掛けることを提言します。
		公助	避難所としての船舶確保 自己完結型の機能を持つフェリーを避難者収容施設として利用できるように、船舶を確保することを提言します。

西条市の防災・減災対策への提言

第 3 全てのエリア 沿岸部エリア 東部エリア 西部エリア 山間部エリア に関する提言

区分		提言	内容
風水害・ 震災・ 津波対策編	発災前の対策	公助	ビル等との協定締結による避難場所の確保 事業者と連携して避難場所を確保したり、地域のビル等と協定を結んで緊急避難場所を確保することを提言します。
		公助	住宅密集地の延焼予防対策 東部エリアの中心市街地内の住宅密集地について、火災発生時の延焼を予防するために再開発に合わせて区画整理や避難路の整備を行うことを提言します。
		公助	南北の避難路の整備 東部エリアでは、広い範囲にわたり津波による浸水が予想されています。山間部付近へすみやかに避難できるように、南北に通じる避難路を整備することを提言します。
	発災時の対策	自助	津波からの避難に車を使わない心掛け 津波の恐れがあるときに車で避難すると、道路が渋滞して多くの人逃げ遅れることになります。原則として津波からの避難には、車を使わないことを市民一人ひとりが心掛けるよう啓発することを提言します。

西条市の防災・減災対策への提言

第 4 全てのエリア 沿岸部エリア 東部エリア 西部エリア 山間部エリア に関する提言

区分		提言		内容
風水害・ 震災・ 津波対策編	発災前の対策	公助	自動車専用道路上の避難場所の設定と避難路の整備	津波や浸水から逃げ遅れたときに備えて、自動車専用道路上の避難場所の設定と合わせて、そこに通じる避難路を整備することを提言します。
		公助	賃貸アパート・マンションを対象とした自主防災組織の結成促進や防災意識の啓発	自治会未加入の賃貸アパート・マンションの住民も対象に、自主防災組織の結成を促したり、「自助・共助・公助」の啓発に取り組んだりすることを提言します。
		公助	市災害対策本部のバックアップ体制の強化	市の本庁舎が機能不全に陥った場合に備えて、市災害対策本部を西部エリアへ移して機能させることができるようにするために、危機管理課西部分室を中心とするバックアップ体制を強化することを提言します。
		公助	自衛隊・広域緊急援助隊（警察）・緊急消防援助隊の進出・活動拠点の設定	自衛隊や広域緊急援助隊（警察）、緊急消防援助隊が救助活動を迅速かつ円滑に行えるよう、市独自で複数の進出・活動拠点を設定しておくことを提言します。

西条市の防災・減災対策への提言

第 5 全てのエリア 沿岸部エリア 東部エリア 西部エリア 山間部エリア に関する提言

区分		提言	内容
風水害・ 震災対策編	発災前の対策	自助	個人による備蓄品の備え 簡単に調理できる食品やヘッドライトなどを個人で備蓄し、災害時に取り出せる場所に保管しておくことを提言します。
		自助・共助	孤立に備えた連絡体制の確立と備蓄の充実 孤立の恐れがある地域では、自主防災組織を中心とした安否確認体制を確立することと、一週間程度の孤立状態に対応できるよう各家庭で備蓄の充実に取り組むことを提言します。
		共助	衛星携帯電話の活用 山間部に配布している衛星携帯電話をいざというときにも活用できるよう、自治会や自主防災組織が自主的に点検や訓練を実施することを提言します。
		共助・公助	携帯電話による情報伝達の確保 携帯電話会社への働きかけなどにより、携帯電話の通話エリアを拡大したり、不感地区を解消したりすることを提言します。
		共助・公助	避難所の自立電源等の確保 災害発生時の避難者の受入れに備えて、避難所に自家発電装置を設置するとともに、建設業者などからレンタルできる体制も整えておくことを提言します。 また、自家発電装置の不測の停止等に備えて、太陽光等の再生可能エネルギー等を活用した自立電源の確保に取り組むことも提言します。
		共助・公助	住民に対する土砂災害危険箇所の周知 土砂災害に遭わないために、土砂災害危険箇所を看板で明示したり、防災マップ等で住民に広く周知したりすることを提言します。 【市内の土砂災害警戒区域等の箇所数】 ■139箇所（H26.2末現在） （内訳）土砂災害警戒区域76箇所、土砂災害特別警戒区域63箇所 【市内の土砂災害危険箇所数】 ■476箇所 （内訳）地すべり危険箇所38箇所、土石流危険箇所185箇所、急傾斜地危険箇所253箇所
		公助	狭い道路の拡幅 狭い道路を拡幅して、住民が安全に、かつ、すみやかに避難できるようにすることを提言します。
	公助	避難収容施設での備蓄の備え 孤立に備え、避難収容施設に毛布や食糧などを備蓄しておくよう提言します。	
	公助	ヘリポートの整備 集落の孤立に備えて、ヘリポートを整備することを提言します。	
	発災時の対策	自助・共助	大雨・台風時の早めの自主避難 大雨や台風の接近が予想される時は、自治会や自主防災組織が中心となって、明るいうちに早めに自主避難することを提言します。 【防災に関する自治会アンケート調査結果（H25.5実施。回答数：483自治会／548自治会。回答率：88%）】 ■水害の危険が高まったとき、自治会ではどのようなことをするか。（複数回答） ○浸水が発生する可能性がある地区の住民の安否確認や、注意の呼びかけをする 9.1%（回答数：148自治会） ○体の弱い人や高齢者に注意を呼びかけたり、場合によっては避難誘導する 11.8%（回答数：191自治会）